

# 2016年度 学校法人中西学園財務諸表

## INDEX

### 開示用財務諸表

2016年度監査報告書	1
2016年度資金収支計算書〈総括表〉	2
2016年度活動区分資金収支計算書〈総括表〉	3
2016年度事業活動収支計算書〈総括表〉	4
2016年度貸借対照表〈総括表〉	5
2016年度財産目録〈総括表〉	6

### 財務状況の概要について

財務諸表について	7
学校法人中西学園の財務諸表の経年推移	8
財務比率からみる財務分析	9
データでみる財務諸表	12

### 参考資料

学校法人会計の特徴について（参考資料）	15
科目の説明（参考資料）	16
用語の説明（参考資料）	17
計算書類の相関関係（図）	18

以 上

# 監 査 報 告 書

学校法人中西学園

理事会 御中

評議員会 御中

2017年 5月25日

監 事 山 田 正 久

監 事 鈴 木 基 仁

監 事 住 田 正 夫

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人中西学園寄附行為第7条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、学校法人中西学園の2016年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

監査方法としては、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取すると共に、監事会を下記のとおり実施した。

## 記

### 1 監査事項

- ① 監査の種類 期末監査
- ② 監査実施日 2017年5月25日(木)
- ③ 監査立会人 理事長、担当理事、法人事務局長及び財務部員
- ④ 監査内容 2016年度における理事会・評議員会決議録並びに予算から決算に至る諸証憑、帳簿及び計算書類

### 2 監査意見

監査の結果、学校法人中西学園の業務は適正であり、2016年度の計算書類等は当該年度における財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

## 資金収支計算書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	9,808,203,000	9,888,578,951	△ 80,375,951
手数料収入	159,912,000	158,702,300	1,209,700
寄付金収入	21,073,000	21,593,000	△ 520,000
補助金収入	855,717,000	954,862,446	△ 99,145,446
国庫補助金収入	809,753,000	902,868,000	△ 93,115,000
地方公共団体補助金収入	45,964,000	51,994,446	△ 6,030,446
資産売却収入	1,600,000,000	2,559,560,045	△ 959,560,045
付随事業・収益事業収入	323,964,000	362,889,819	△ 38,925,819
受取利息・配当金収入	123,000,000	159,818,912	△ 36,818,912
雑収入	181,302,000	185,014,040	△ 3,712,040
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,900,270,000	1,860,079,625	40,190,375
その他の収入	373,547,000	438,467,454	△ 64,920,454
資金収入調整勘定	△ 2,060,452,500	△ 1,984,606,523	△ 75,845,977
前年度繰越支払資金	12,007,939,486	12,007,939,486	
収入の部合計	25,294,474,986	26,612,899,555	△ 1,318,424,569
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	5,311,498,900	5,197,410,168	114,088,732
教育研究経費支出	2,502,354,976	2,502,346,103	8,873
管理経費支出	1,795,749,022	1,792,469,036	3,279,986
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	531,783,300	370,142,538	161,640,762
設備関係支出	313,349,000	230,041,473	83,307,527
資産運用支出	7,000,000,000	5,601,490,080	1,398,509,920
その他の支出	524,657,935	523,291,471	1,366,464
[予備費]	( 27,601,998 )		
	72,398,002		16,805,072
資金支出調整勘定	△ 194,500,000	△ 158,624,430	△ 35,875,570
翌年度繰越支払資金	7,437,183,851	10,554,333,116	△ 3,117,149,265
支出の部合計	25,294,474,986	26,612,899,555	△ 1,318,424,569

## 活動区分資金収支計算書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	9,888,578,951	
		手数料収入	158,702,300	
		特別寄付金収入	20,593,000	
		経常費等補助金	933,719,446	
		付随事業収入	362,889,819	
		雑収入	185,014,040	
		教育活動資金収入計	11,549,497,556	
	支出	人件費支出	5,197,410,168	
		教育研究経費支出	2,502,346,103	
		管理経費支出	1,784,716,134	
教育活動資金支出計		9,484,472,405		
		差引	2,065,025,151	
		調整勘定等	82,081,729	
		教育活動資金収支差額	2,147,106,880	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,000,000	
		施設設備補助金収入	21,143,000	
		第2号基金引当特定資産取崩収入	49,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	71,143,000	
	支出	施設関係支出	370,142,538	
		設備関係支出	230,041,473	
		施設整備等活動資金支出計	600,184,011	
			差引	△ 529,041,011
			調整勘定等	△ 193,412,649
		施設整備等活動資金収支差額	△ 722,453,660	
		小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	1,424,653,220	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	2,559,560,045	
		仮払金回収収入	158,033,736	
		預り金受入収入	2,576,857	
		長期貸付金回収収入	1,267,799	
		預り保証金受入収入	1,030,000	
		差入保証金回収収入	2,000,000	
		小 計	2,724,468,437	
		受取利息・配当金収入	159,818,912	
		その他の活動資金収入計	2,884,287,349	
	支出	有価証券購入支出	5,551,490,080	
		退職給与引当特定資産繰入支出	50,000,000	
		差入保証金支払支出	1,050,000	
		長期貸付金支払支出	2,596,000	
		預り保証金返済支出	620,000	
		預り金支払支出	180,022	
		仮払金支払支出	148,857,935	
		小 計	5,754,794,037	
		為替差損	7,752,902	
	その他の活動資金支出計	5,762,546,939		
		差引	△ 2,878,259,590	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	△ 2,878,259,590	
		支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)	△ 1,453,606,370	
		前年度繰越支払資金	12,007,939,486	
		翌年度繰越支払資金	10,554,333,116	

## 事業活動収支計算書

2016年 4月 1日から

2017年 3月31日まで

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,808,203,000	9,888,578,951	△ 80,375,951
		手数料	159,912,000	158,702,300	1,209,700
		寄付金	21,073,000	20,593,000	480,000
		経常費等補助金	848,157,000	933,719,446	△ 85,562,446
		国庫補助金	802,753,000	882,854,000	△ 80,101,000
		地方公共団体補助金	45,404,000	50,865,446	△ 5,461,446
		付随事業収入	323,964,000	362,889,819	△ 38,925,819
		雑収入	181,302,000	278,056,056	△ 96,754,056
		教育活動収入計	11,342,611,000	11,642,539,572	△ 299,928,572
	事業活動支出の部	人件費	5,340,530,546	5,340,528,714	1,832
		教育研究経費	3,499,854,976	3,489,053,505	10,801,471
		管理経費	1,888,818,120	1,857,355,782	31,462,338
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	10,729,203,642	10,686,938,001	42,265,641
教育活動収支差額			613,407,358	955,601,571	△ 342,194,213
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	123,000,000	159,818,912	△ 36,818,912
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	123,000,000	159,818,912	△ 36,818,912
	支出の活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	7,752,902	7,752,902	0
		教育活動外支出計	7,752,902	7,752,902	0
教育活動外収支差額			115,247,098	152,066,010	△ 36,818,912
経常収支差額			728,654,456	1,107,667,581	△ 379,013,125
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	8,691,745	△ 8,691,745
		その他の特別収入	7,560,000	31,053,852	△ 23,493,852
		特別収入計	7,560,000	39,745,597	△ 32,185,597
	支出の活動	資産処分差額	2,775,011	2,775,011	0
		その他の特別支出	1,306,310	1,306,310	0
		特別支出計	4,081,321	4,081,321	0
特別収支差額			3,478,679	35,664,276	△ 32,185,597
[予備費]		( 64,428,865 )			35,571,135
			35,571,135		
基本金組入前当年度収支差額			696,562,000	1,143,331,857	△ 446,769,857
基本金組入額合計			△ 1,380,196,000	△ 407,713,350	△ 972,482,650
当年度収支差額			△ 683,634,000	735,618,507	△ 1,419,252,507
前年度繰越収支差額			△ 1,463,510,254	△ 1,463,510,254	0
基本金取崩額			86,554,000	99,318,836	△ 12,764,836
翌年度繰越収支差額			△ 2,060,590,254	△ 628,572,911	△ 1,432,017,343
(参考)					
事業活動収入計			11,473,171,000	11,842,104,081	△ 368,933,081
事業活動支出計			10,776,609,000	10,698,772,224	77,836,776

## 貸借対照表

2017年 3月31日

&lt;総括表&gt;

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	46,545,619,712	43,998,568,042	2,547,051,670
有形固定資産	24,238,373,094	24,674,606,559	△ 436,233,465
土地	9,270,849,021	9,270,849,021	0
建物	13,611,858,742	13,987,111,797	△ 375,253,055
その他の有形固定資産	1,355,665,331	1,416,645,741	△ 60,980,410
特定資産	17,408,000,000	17,407,000,000	1,000,000
その他の固定資産	4,899,246,618	1,916,961,483	2,982,285,135
流動資産	10,854,649,949	12,390,532,284	△ 1,535,882,335
現金預金	10,554,333,116	12,007,939,486	△ 1,453,606,370
その他の流動資産	300,316,833	382,592,798	△ 82,275,965
資産の部合計	57,400,269,661	56,389,100,326	1,011,169,335
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,528,019,605	1,477,533,075	50,486,530
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	1,528,019,605	1,477,533,075	50,486,530
流動負債	2,145,954,042	2,328,603,094	△ 182,649,052
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	2,145,954,042	2,328,603,094	△ 182,649,052
負債の部合計	3,673,973,647	3,806,136,169	△ 132,162,522
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	54,354,868,925	54,046,474,411	308,394,514
第1号基本金	40,153,868,925	39,831,474,411	322,394,514
第2号基本金	0	49,000,000	△ 49,000,000
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	801,000,000	766,000,000	35,000,000
繰越収支差額	△ 628,572,911	△ 1,463,510,254	834,937,343
翌年度繰越収支差額	△ 628,572,911	△ 1,463,510,254	834,937,343
純資産の部合計	53,726,296,014	52,582,964,157	1,143,331,857
負債及び純資産の部合計	57,400,269,661	56,389,100,326	1,011,169,335

## 財産目録総括表

科目	年 度		2015年度末		差 異	
	2016年度末		2015年度末		差 異	
一 基本財産	24,294,955 千円		24,747,600 千円		△ 452,645 千円	
1 土地（団地別）						
校地						
日進キャンパス	111,716.24 ㎡	6,057,210 千円	111,716.24 ㎡	6,057,210 千円	0.00 ㎡	0 千円
NSCキャンパス	3,974.36 ㎡	613,616 千円	3,974.36 ㎡	613,616 千円	0.00 ㎡	0 千円
菱野幼稚園園地	2,578.00 ㎡	18,093 千円	2,578.00 ㎡	18,093 千円	0.00 ㎡	0 千円
愛知県日進市南山グラウンド	10,001.00 ㎡	517,422 千円	10,001.00 ㎡	517,422 千円	0.00 ㎡	0 千円
岐阜県土岐市鶴里グラウンド	25,495.00 ㎡	227,725 千円	25,495.00 ㎡	227,725 千円	0.00 ㎡	0 千円
小計	153,764.60 ㎡	7,434,066 千円	153,764.60 ㎡	7,434,066 千円	0.00 ㎡	0 千円
その他敷地						
愛知県日進市他土地	49,483.50 ㎡	1,403,644 千円	49,483.50 ㎡	1,403,644 千円	0.00 ㎡	0 千円
岐阜県土岐市土地	90,073.00 ㎡	381,046 千円	90,073.00 ㎡	381,046 千円	0.00 ㎡	0 千円
岐阜県高山市高根町土地	92,760.67 ㎡	51,556 千円	92,760.67 ㎡	51,556 千円	0.00 ㎡	0 千円
静岡県浜松市村楠町土地	12.19 ㎡	300 千円	12.19 ㎡	300 千円	0.00 ㎡	0 千円
滋賀県坂田郡米原町土地	3.40 ㎡	237 千円	3.40 ㎡	237 千円	0.00 ㎡	0 千円
小計	232,332.76 ㎡	1,836,783 千円	232,332.76 ㎡	1,836,783 千円	0.00 ㎡	0 千円
計	386,097.36 ㎡	9,270,849 千円	386,097.36 ㎡	9,270,849 千円	0.00 ㎡	0 千円
2 建 物						
(1) 校舎	82,583.72 ㎡	11,474,284 千円	81,932.44 ㎡	11,728,894 千円	651.28 ㎡	△ 254,611 千円
(2) 図書館	4,474.61 ㎡	497,691 千円	4,474.61 ㎡	530,914 千円	0.00 ㎡	△ 33,223 千円
(3) 講堂・体育館	5,662.74 ㎡	907,091 千円	5,662.74 ㎡	948,578 千円	0.00 ㎡	△ 41,488 千円
(4) 食堂	1,067.54 ㎡	86,903 千円	1,065.74 ㎡	92,484 千円	1.80 ㎡	△ 5,581 千円
(5) その他	7,282.59 ㎡	645,890 千円	7,282.59 ㎡	686,241 千円	0.00 ㎡	△ 40,352 千円
計	101,071.20 ㎡	13,611,859 千円	100,418.12 ㎡	13,987,112 千円	653.08 ㎡	△ 375,253 千円
3 構築物	258 件	319,445 千円	258 件	357,944 千円	0 点	△ 38,499 千円
4 機器備品	9,187 点	793,893 千円	10,062 点	821,199 千円	△ 875 点	△ 27,306 千円
5 図書	327,801 冊	230,034 千円	325,964 冊	218,230 千円	1,837 冊	11,804 千円
6 車両	16 台	12,293 千円	16 台	19,273 千円	0 台	△ 6,980 千円
7 電話加入権	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 本	0 千円
8 施設利用権	119 本	8,289 千円	119 本	8,289 千円	0 件	0 千円
9 ソフトウェア	5 件	1,768 千円	5 件	2,158 千円	0 件	△ 390 千円
計	11 件	46,524 千円	9 件	62,546 千円	2 件	△ 16,022 千円
二 運用財産	33,105,315 千円		31,641,500 千円		1,463,815 千円	
1 預貯金、現金	10,554,333 千円		12,007,939 千円		△ 1,453,606 千円	
2 特定資産	17,408,000 千円		17,407,000 千円		1,000 千円	
3 有価証券	4,794,670 千円		1,796,201 千円		2,998,469 千円	
4 未収入金	151,459 千円		224,559 千円		△ 73,100 千円	
5 仮払金	148,858 千円		158,034 千円		△ 9,176 千円	
6 差入保証金	21,899 千円		22,849 千円		△ 950 千円	
7 出資金	19,698 千円		19,848 千円		△ 150 千円	
8 長期貸付金	6,398 千円		5,070 千円		1,328 千円	
三 負債額	3,673,974 千円		3,806,136 千円		△ 132,163 千円	
1 固定負債	1,528,020 千円		1,477,533 千円		50,487 千円	
(1) 退職給与引当金	1,508,317 千円		1,458,240 千円		50,077 千円	
(2) 預り保証金	19,703 千円		19,293 千円		410 千円	
2 流動負債	2,145,954 千円		2,328,603 千円		△ 182,649 千円	
(1) 未払金	158,624 千円		369,988 千円		△ 211,363 千円	
(2) 前受金	1,860,080 千円		1,833,148 千円		26,932 千円	
(3) 預り金	127,250 千円		125,468 千円		1,782 千円	
四 基本財産 + 運用財産	57,400,270 千円		56,389,100 千円		1,011,170 千円	
五 純資産（四 - 三）	53,726,296 千円		52,582,964 千円		1,143,332 千円	
総負債（三） - 前受金						
× 100	3.16 %		3.50 %			
総資産（四）						

# 財務状況の概要について

## 財務諸表について

当法人の2016年度の決算の概要は次のとおりとなりました。

### A 事業活動収支計算書

当法人の2016年度の事業活動の状況は次のとおりとなりました。

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の事業活動の結果、事業活動収入は約118億42百万円となり、昨年度から約2億94百万円増加となりました。

一方、事業活動支出は、昨年度から約2億72百万円減少し総額106億99百万円となりました。

また、資産等の購入により基本金組入額は約4億8百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は約7億36百万円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額は約6億29百万円（支出超過）となりました。

また基本金組入前当年度収支差額は、約11億43百万円となり、比率は9.65%となり、前年の5.00%から4.65%改善しました。

### B 資金収支計算書

2016年度の資金の収支状況は次のとおりとなりました。

前年度からの繰越支払資金含む収入の部の合計は約266億13百万円となり、資金支出調整勘定（期末未払金）を除く総支出額は約160億59百万円であったため、翌年度に繰越す支払資金は約105億54百万円となりました。

### C 貸借対照表

2016年度の財政状況は次のとおりとなりました。

資産の部においては、昨年度と比較して固定資産が約25億47百万円増加し、流動資産が約15億36百万円減少した結果、合計で約10億11百万円が増加し約574億円となりました。

負債の部では、昨年度と比較して約1億32百万円増加し約36億74百万円となりました。

基本金の部では、約3億8百万円増加し約543億55百万円となりました。

資産の部から負債の部を差し引いた純資産（自己資本）は約537億26百万円となり、基本金を減じた繰越収支差額は約6億29百万円の支出超過となりました。

### D 財産目録

2016年度末における当法人の財産は、土地・建物等の基本財産が約242億95百万円、現預金・有価証券等の運用財産が331億5百万円、合計で574億円となりました。これに対し負債は約36億74百万円、純資産は約537億26百万円となり、2015年度と比較して約11億43百万円増加しました。

また負債額から前受金を差し引いた正味負債額に対する総資産の比率は3.16%となりました。



学校法人中西学園の財務諸表の経年推移

資金収支計算書

<総括表>

(単位 千円)

収入の部		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
科 目						
学生生徒等納付金収入		9,261,005	9,313,451	9,347,047	9,656,207	9,888,579
手数料収入		181,259	159,422	164,408	151,398	158,702
寄付金収入		18,693	29,078	22,856	20,308	21,593
補助金収入		986,748	936,594	837,571	901,497	954,862
国庫補助金収入		941,405	889,181	790,044	852,160	902,868
地方公共団体補助金収入		45,343	47,413	47,527	49,337	51,994
資産売却収入		25,841,226	39,873,959	28,451,885	44,013,014	2,559,560
付随事業・収益事業収入		322,701	327,004	313,641	344,205	362,890
受取利息・配当金収入		233,883	194,539	176,601	146,066	159,819
雑収入		156,694	227,079	142,695	249,239	185,014
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		1,823,407	1,791,074	1,891,419	1,833,148	1,860,080
その他の収入		680,071	538,707	7,327,684	898,290	438,467
資金収入調整勘定		△ 2,047,854	△ 2,065,341	△ 1,916,694	△ 2,115,978	△ 1,984,607
前年度繰越支払資金		9,358,361	10,283,128	11,375,621	9,061,933	12,007,939
収入の部合計		46,816,195	61,608,694	58,134,733	65,159,327	26,612,900
支出の部		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
科 目						
人件費支出		4,950,458	5,223,456	5,087,521	5,311,481	5,197,410
教育研究経費支出		2,214,149	2,242,282	2,408,628	2,656,615	2,502,346
管理経費支出		1,707,070	1,805,259	1,818,557	1,870,704	1,792,469
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0
施設関係支出		631,112	411,769	262,777	1,297,184	370,143
設備関係支出		362,189	277,861	314,731	497,187	230,041
資産運用支出		26,440,633	40,170,795	38,959,311	41,534,951	5,601,490
その他の支出		387,335	288,638	406,535	353,253	523,291
資金支出調整勘定		△ 159,878	△ 186,986	△ 185,259	△ 369,988	△ 158,624
翌年度繰越支払資金		10,283,128	11,375,621	9,061,933	12,007,939	10,554,333
支出の部合計		46,816,195	61,608,694	58,134,733	65,159,327	26,612,900

事業活動収支計算書

<総括表>

(単位 千円)

収入の部		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
科 目						
学生生徒等納付金		9,261,005	9,313,451	9,347,047	9,656,207	9,888,579
手数料		181,259	159,422	164,408	151,398	158,702
寄付金		18,693	29,078	22,856	20,308	20,593
経常費等補助金		814,525	882,291	796,676	879,420	933,719
国庫補助金		769,719	835,427	749,670	830,644	882,854
地方公共団体補助金		44,805	46,864	47,006	48,776	50,865
付随事業収入		322,701	327,004	313,641	344,205	362,890
雑収入		203,753	227,079	144,258	260,836	278,056
教育活動収入計		10,801,937	10,938,325	10,788,885	11,312,374	11,642,540
支出の部		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
科 目						
人件費		4,939,053	5,273,647	5,098,433	5,363,940	5,340,529
教育研究経費		3,185,447	3,216,198	3,378,510	3,664,171	3,489,054
管理経費		1,738,993	1,836,567	1,856,088	1,914,575	1,857,356
徴収不能額等		579	0	0	0	0
教育活動支出計		9,864,073	10,326,412	10,333,031	10,942,685	10,686,938
教育活動収支差額		937,864	611,913	455,854	369,689	955,602
教育活動外収入の部		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
科 目						
受取利息・配当金		233,883	194,539	176,601	146,066	159,819
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		233,883	194,539	176,601	146,066	159,819
教育活動外支出の部		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
科 目						
借入金等利息		0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	7,753
教育活動外支出計		0	0	0	0	7,753
教育活動外収支差額		233,883	194,539	176,601	146,066	152,066
経常収支差額		1,171,747	806,452	632,456	515,755	1,107,668
特別収入の部		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
科 目						
資産売却差額		45,453	9,720	3,357	38,000	8,692
その他の特別収入		172,223	54,302	40,895	51,320	31,054
特別収入計		217,677	64,022	44,252	89,320	39,746
特別支出の部		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
科 目						
資産処分差額		31,099	4,054	13,045	28,097	2,775
その他の特別支出		0	0	0	0	1,306
特別支出計		31,099	4,054	13,045	28,097	4,081
特別収支差額		186,578	59,968	31,207	61,223	35,664
基本金組入前当年度収支差額		1,358,325	866,420	663,662	576,978	1,143,332
基本金組入額合計		△ 1,868,149	△ 1,739,747	△ 734,961	△ 1,130,279	△ 407,713
当年度収支差額		△ 509,824	△ 873,327	△ 71,299	△ 553,301	735,619
前年度繰越収支差額		272,972	△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358	△ 1,463,510
基本金取崩額		191,919	41,204	5,996	32,149	99,319
翌年度繰越収支差額		△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358	△ 1,463,510	△ 628,573
(参考)						
事業活動収入計		11,253,497	11,196,887	11,009,738	11,547,760	11,842,104
事業活動支出計		9,895,172	10,330,466	10,346,076	10,970,782	10,698,772

貸借対照表

※データでみる財務諸表(貸借対照表)で記載のため省略

## 財務比率からみる財務分析

学校法人会計基準の改正に伴い財務比率の算出方法も変更されました。しかしながら財務分析において財務比率の経年比較の重要性が高いため、改正（2014年度）前の財務諸表を新会計基準に読み替えて比較分析をします。

また、新会計基準での医歯系法人を除く全国平均比率を参考比較として掲載します。

### 【事業活動収支計算書関係比率の状況】

経営状況、収入構成及び支出構成の3分類における法人全体について現状の説明をします。

なお、全国平均は2015年度の医歯系法人を除く大学法人の数値です。（平成28年度版今日の私学財政）

## A 経営状況の指標

### 事業活動収支差額比率[基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入]

事業活動収支差額比率は、従前の帰属収入差額比率であり、学校法人全体の収支状況を示すもので、プラスが大きくなるほど自己資金は充実し、経営に余裕があるものと判断できる指標です。

当法人は、日本私立学校振興・共済事業団が経営状況の安定を図るうえで好ましいとしている“10%前後”を、消費税増税や原材料の値上り等の外的要因による経費増により下降傾向でしたが、契約の見直しによる固定費等の圧縮が図られ4.6ポイント改善されました。

### 経常収支差額比率[経常収支差額÷経常収入]

経常収支差額比率は、経営の健全性を表す比率です。この比率は臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動における収支バランスを示すため、比率は高いほど経営に余裕があり、施設設備等に新規投資する財源の確保が可能になります。支出超過の場合は、財政が逼迫しており早急な改善が必要となります。

当法人は、この数年の急激な教育経費増について分析を図り、中長期的な改善策を検討し実践しています。

## B 収入構成の指標

### 学生生徒等納付金比率[学生生徒等納付金÷経常収入]

学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。学生生徒等納付金は、学生生徒数の増減、単価に大きく影響を受けますが、補助金、寄付金及び資産運用益と比べ不確定要素が少ないため、この比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。当法人は、学生確保も順調であり85%前後で“安定的”に推移しています。この数年の比率の増減は、補助金を始めとする外部資金が影響しています。

## C 支出構成の指標

### 人件費比率[人件費÷経常収入]

人件費比率は、人件費の経常収入に対する割合です。人件費は経常支出のなかで最大の比重を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支のバランスを崩すこととなります。当法人では、この数年は47%前後で推移しており、健全とされる指標50%を下回っています。

### 教育研究経費比率[教育研究経費÷経常収入]

教育研究経費比率は、教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持、発展のために経常収支のバランスを崩さない限り高い比率になることが望まれます。当法人は、特に学生への還元率を高めるため、2011年度から修学支援、留学支援を目的とした奨学金事業の充実に加え、就職活動支援、資格取得支援及び課外活動支援（インフラ整備・助成）等といった学生サービス事業強化を計画的に実施し、その結果30%で推移しています。

### **管理経費比率[管理経費÷経常収入]**

管理経費比率は、管理経費の経常収入に対する割合です。教育研究費以外の経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出はやむを得ませんが、比率としては低い方が望ましい指標です。当法人は、設置する2大学、1短大、4専門学校等に係る間接経費に加えて、立地条件及び交通事情によりスクールバスの運営費が不可欠なため、他法人より比率が高くなっています。

### **借入金等利息比率[借入金等利息÷経常収入]**

借入金等利息比率は、借入金等利息の経常収入に対する割合です。借入金等利息は、有利子負債がなければ発生しないものであり比率は低い方が良いといえます。当法人は、日本私立学校振興・共済事業団私学事業団からの借入金を2009年度に完済し有利子負債はなく、以後0.0%を継続しています。

## **【貸借対照表関係比率の状況】**

貸借対照表関係比率については、自己資金充実度、固定資産取得資金の適正度、資産構成、負債対応資産及び負債構成の視点から現状を簡単に分析します。

### **A 自己資金充実度**

#### **純資産構成比率[純資産÷(負債+純資産)]**

純資産構成比率は従前の自己資金構成比率であり、純資産が総資産に占める構成割合です。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることとなります。当法人は、約90%超を維持し安定した財政基盤といえます。

### **B 固定資産取得資金の適正度**

#### **固定比率[固定資産÷純資産]**

固定比率は、教育研究事業を継続するため維持、更新する事が不可欠である固定資産の取得が、返済の不要な自己資金で賄えているかを表す比率です。この比率が100%を下回っていることは、外部資金にたよることなく自己資金で賄えていることを表し、低い値が良いとされています。当法人は、常に90%を下回っており、良好といえます。

#### **固定長期適合率[固定資産÷(純資産+固定負債)]**

固定長期適合率は、固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。この比率は固定比率を補完するもので、固定資産の取得に自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金で賄えているかを示す指標である。当法人は、80%前後で推移しています。

### **C 資産構成の指標**

#### **固定資産構成比率[固定資産÷総資産]及び流動資産構成比率[流動資産÷総資産]**

固定資産構成比率は有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める割合で、流動資産構成比率は流動資産の総資産に占める構成割合で、この2つの比率は表裏一体の関係にあります。一般的に流動資産構成比率が高いほうが資金繰りに強いと判断されます。当法人の流動資産構成比率は約20%で安定的に推移し、全国平均(13.5%)を上回っています。

#### **特定資産構成比率[特定資産÷総資産]※新規**

特定資産構成比率は特定資産の総資産に占める割合で、長期にわたって固定的に保持する資産の蓄積状態及び総資産におけるバランスを評価する指標です。この比率は高いほど財政基盤は安定しています。当法人の比率は約30%で安定的に推移しています。

#### **D 負債対応資産の指標**

##### **流動比率[流動資産÷流動負債]**

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、1年以内の償還及び返すべき流動負債に対する、法人の短期的な支払能力を判断する指標です。一般に200%以上であれば優良とされていますが、当法人は、全国平均（254.1%）を大幅に上回る505.8%となっています。

##### **退職給与引当預金率[退職給与引当特定預金÷退職給与引当金]**

退職給与引当預金率は、退職給与引当金に対してどれだけの特定資産として保有しているかを示す比率です。全国平均が67.6%に対して当法人は、100%を維持しています。

#### **E 負債構成の指標**

##### **固定負債構成比率[固定負債÷（負債+純資産）]**

固定負債構成比率は、固定負債の負債と純資産を合計した総資金に対する割合です。この比率は総資金のうち長期的な債務の割合を見るもので高い値は好ましくありません。当法人は約2.7%となっています。

##### **流動負債構成比率[流動負債÷（負債+純資産）]**

流動負債構成比率は、流動負債の負債と純資産を合計した総資金に対する割合です。この比率は短期的な債務の比率を示すもので、財務の安定性を確保するためには低い値が良いとされています。全国平均が5.3%に対し、当法人は3.7%となっています。

##### **総負債比率[総負債÷総資産]**

総負債比率は、固定負債と流動負債を合計した総負債の総資産に対する割合で、低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、100%を超えると債務超過を示します。当法人は、全国平均12.5%を大きく下回る6.4%となっています。

##### **負債比率[総負債÷純資産]**

負債比率は、他人資金と自己資金との関係を示します。低い方が望ましいとされていますが、当法人は6.8%であり、全国平均（14.3%）の半分の数値となっています。

# データでみる財務諸表（事業活動収支計算書）

2016年 4月 1日から2017年 3月31日まで

<総括表>

<総括表>

(単位 千円)

教育活動収入の部		事業活動収入		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業活動収入	科目	科目						
	学生生徒等納付金	学生生徒等納付金		9,261,005	9,313,451	9,347,047	9,656,207	9,888,579
	手数料	手数料		181,259	159,422	164,408	151,398	158,702
	寄付金	寄付金		18,693	29,078	22,856	20,308	20,593
	経常費等補助金	経常費等補助金		814,525	882,291	796,676	879,420	933,719
	国庫補助金	国庫補助金		769,719	835,427	749,670	830,644	882,854
	地方公共団体補助金	地方公共団体補助金		44,805	46,864	47,006	48,776	50,865
	付随事業収入	付随事業収入		322,701	327,004	313,641	344,205	362,890
	雑収入	雑収入		203,753	227,079	144,258	260,836	278,056
	教育活動収入計	教育活動収入計		10,801,937	10,938,325	10,788,885	11,312,374	11,642,540
支出の活動	科目	科目						
	受取利息・配当金	受取利息・配当金		233,883	194,539	176,601	146,066	159,819
	その他の教育活動外収入	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	教育活動外収入計		233,883	194,539	176,601	146,066	159,819
特別収入	科目	科目						
	資産売却差額	資産売却差額		45,453	9,720	3,357	38,000	6,692
	その他の特別収入	その他の特別収入		172,223	54,302	40,895	51,320	31,054
	特別収入計	特別収入計		217,677	64,022	44,252	89,320	39,746
	事業活動収入計	事業活動収入計		11,253,497	11,196,887	11,009,738	11,547,760	11,842,104
教育活動支出	科目	科目						
	人件費	人件費		4,939,053	5,273,647	5,098,433	5,363,940	5,340,529
	教育研究経費	教育研究経費		3,185,447	3,216,198	3,378,510	3,664,171	3,489,054
	管理経費	管理経費		1,738,993	1,836,567	1,856,088	1,914,575	1,857,356
	徴収不能額等	徴収不能額等		579	0	0	0	0
	教育活動支出計	教育活動支出計		9,864,073	10,326,412	10,333,031	10,942,685	10,686,938
教育活動外支出	科目	科目						
	借入金等利息	借入金等利息		0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	その他の教育活動外支出		0	0	0	0	7,753
	教育活動外支出計	教育活動外支出計		0	0	0	0	7,753
特別支出	科目	科目						
	資産処分差額	資産処分差額		31,099	4,054	13,045	28,097	2,775
	その他の特別支出	その他の特別支出		0	0	0	0	1,306
	特別支出計	特別支出計		31,099	4,054	13,045	28,097	4,081
	事業活動支出計	事業活動支出計		937,864	611,913	455,854	369,689	955,602
基本金組入前当年度収支差額				1,358,325	866,420	663,662	576,978	1,143,332
基本金組入額合計				△ 1,868,149	△ 1,739,747	△ 734,961	△ 1,130,279	△ 407,713
当年度収支差額				△ 509,824	△ 873,327	△ 71,299	△ 553,301	735,619
前年度繰越収支差額				272,972	△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358	△ 1,463,510
当年度収支差額				191,919	41,204	5,996	32,149	99,319
前年度繰越収支差額				△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358	△ 1,463,510	△ 628,573

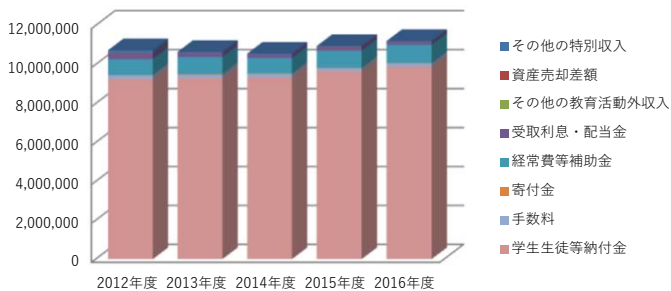
## 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比率	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業活動収支差額比率	12.07%	7.74%	6.03%	5.00%	9.65%
経常収支差額比率	10.62%	7.24%	5.77%	4.50%	9.39%
学生生徒等納付金比率	83.92%	83.66%	85.24%	84.27%	83.78%
人件費比率	44.75%	47.37%	46.50%	46.81%	45.25%
教育研究経費比率	28.86%	28.89%	30.81%	31.98%	29.56%
管理経費比率	15.76%	16.50%	16.93%	16.71%	15.74%
借入金等利息比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

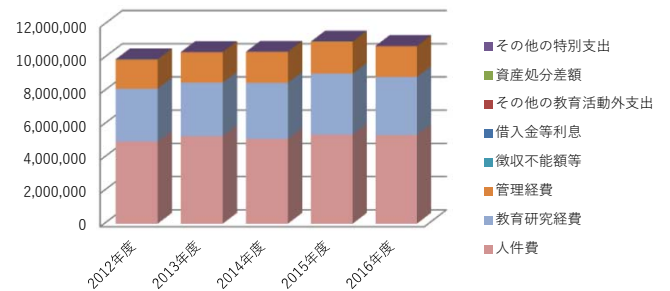
## 事業活動収入の推移（5年間）

(単位 千)

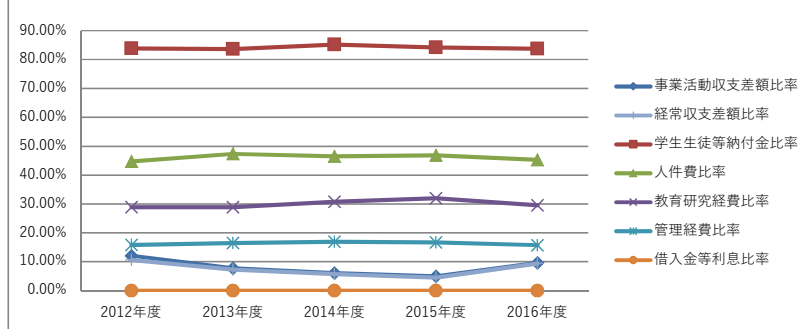


## 事業活動支出の推移（5年間）

(単位 千)



## 財務比率の推移（事業活動収支編）



## データでみる財務諸表（貸借対照表）

2017年 3月31日

（旧様式）

資産の部
科 目
固定資産
有形固定資産
その他の固定資産
特定資産
流動資産
資産の部合計
負債の部
科 目
固定負債
流動負債
負債の部合計
科 目
基本金
第1号基本金
第2号基本金
第3号基本金
第4号基本金
消費収支差額の部合計
負債及び純資産の部合計

（新様式）

（単位 千円）

資産の部	科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
固定資産		43,189,403	43,101,555	45,389,209	43,998,568	46,545,620
有形固定資産		24,696,909	24,361,262	23,894,428	24,674,607	24,238,373
特定資産		16,043,000	17,523,000	17,896,000	17,407,000	17,408,000
その他の固定資産		2,449,494	1,217,294	3,598,781	1,916,961	4,899,247
流動資産		10,739,610	11,746,315	10,236,545	12,390,532	10,854,650
資産の部合計		53,929,013	54,847,870	55,625,754	56,389,100	57,400,270
負債の部	科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
固定負債		1,362,587	1,412,778	1,422,127	1,477,533	1,528,020
流動負債		2,090,523	2,092,768	2,197,642	2,328,603	2,145,954
負債の部合計		3,453,110	3,505,547	3,619,769	3,806,136	3,673,974
科 目		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
基本金		50,520,836	52,219,379	52,948,344	54,046,474	54,354,869
第1号基本金		37,631,836	37,879,379	38,218,344	39,831,474	40,153,869
第2号基本金		281,000	211,000	575,000	49,000	0
第3号基本金		11,900,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000
第4号基本金		708,000	729,000	755,000	766,000	801,000
繰越収支差額		△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358	△ 1,463,510	△ 628,573
純資産の部合計		50,475,903	51,342,324	52,005,986	52,582,964	53,726,296
負債及び純資産の部合計		53,929,013	54,847,870	55,625,754	56,389,100	57,400,270

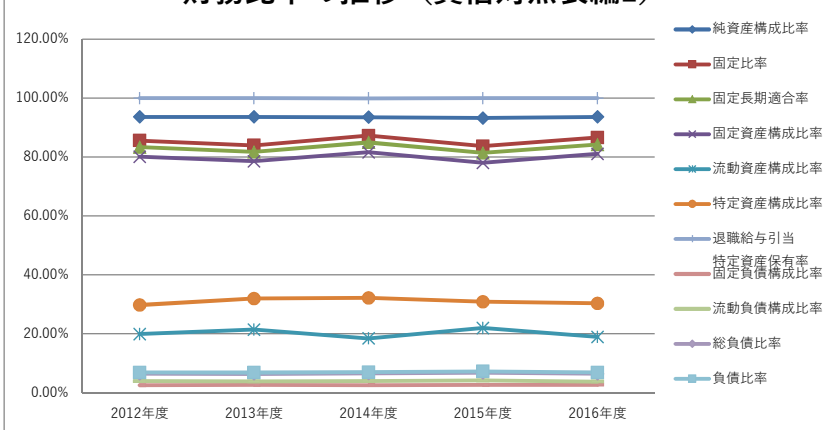
新設

新設

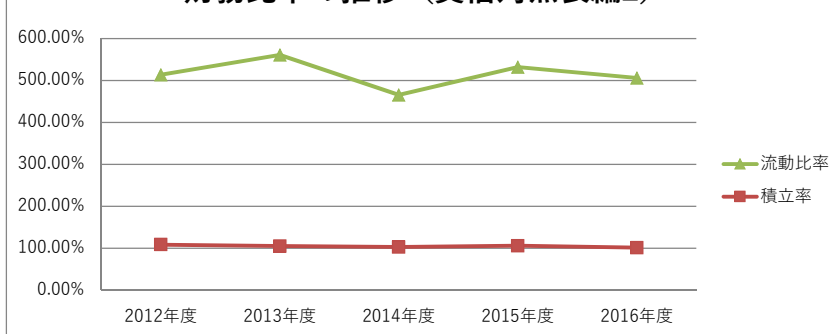
### 貸借対照表関係比率

	比 率	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
財 務 借 対 照 表 推 移 1	純資産構成比率	93.60%	93.61%	93.49%	93.25%	93.60%
	固定比率	85.56%	83.95%	87.28%	83.67%	86.63%
	固定長期適合率	83.32%	81.70%	84.95%	81.39%	84.24%
	固定資産構成比率	80.09%	78.58%	81.60%	78.03%	81.09%
	流動資産構成比率	19.91%	21.42%	18.40%	21.97%	18.91%
	特定資産構成比率	29.75%	31.95%	32.17%	30.87%	30.33%
	退職給与引当特定資産保有率	99.96%	99.94%	99.92%	99.98%	99.98%
	固定負債構成比率	2.53%	2.58%	2.56%	2.62%	2.66%
	流動負債構成比率	3.88%	3.82%	3.95%	4.13%	3.74%
	総負債比率	6.40%	6.39%	6.51%	6.75%	6.40%
2	負債比率	6.84%	6.83%	6.96%	7.24%	6.84%
	流動比率	513.73%	561.28%	465.80%	532.10%	505.82%
	積立率	108.55%	105.41%	102.68%	105.53%	101.50%

### 財務比率の推移（貸借対照表編1）



### 財務比率の推移（貸借対照表編2）



## データでみる財務諸表（全国平均との比較）

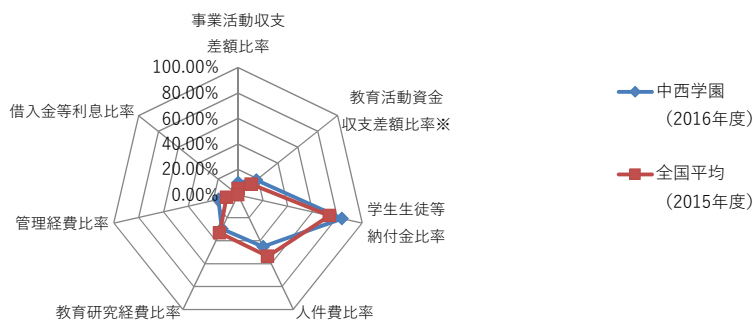
### 事業活動収支計算書関係比率

全国平均は2015年度の医歯系法人を除く大学法人〔508法人〕数値です。（平成28年度版今日の私学財政）

比率	中西学園 2016年度	全国平均 (2015年度)
事業活動収支差額比率	9.7%	4.7%
教育活動資金収支差額比率※	18.6%	13.4%
学生生徒等納付金比率	83.8%	73.7%
人件費比率	45.2%	53.7%
教育研究経費比率	29.6%	33.2%
管理経費比率	15.7%	9.3%
借入金等利息比率	0.0%	0.2%

← 活動区分資金収支計算書関係比率

### 財務比率の全国平均との比較（事業活動収支編）

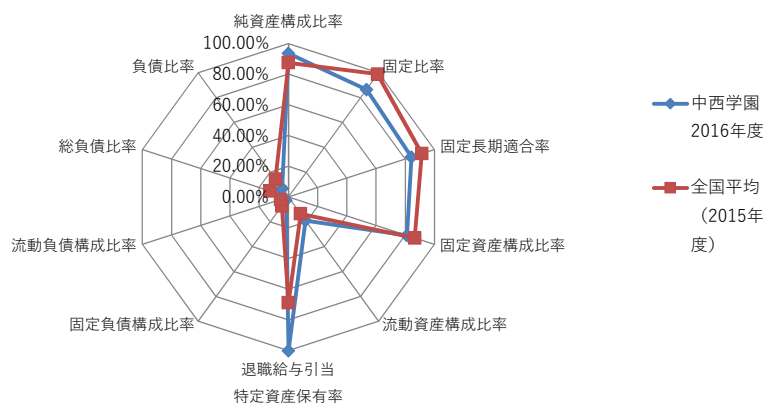


### 貸借対照表関係比率

全国平均は2015年度の医歯系法人を除く大学法人〔508法人〕数値です。（平成28年度版今日の私学財政）

比率	中西学園 2016年度	全国平均 (2015年度)
純資産構成比率	93.6%	87.5%
固定比率	86.6%	98.9%
固定長期適合率	84.2%	91.4%
固定資産構成比率	81.1%	86.5%
流動資産構成比率	18.9%	13.5%
退職給与引当特定資産保有率	100.0%	68.8%
固定負債構成比率	2.7%	7.2%
流動負債構成比率	3.7%	5.3%
総負債比率	6.4%	12.5%
負債比率	6.8%	14.3%

### 財務比率の全国平均との比較（貸借対照表編）



## 学校法人会計の特徴について（参考資料）

利益の追求を主目的としている企業活動とは異なり、学校法人は、設置する大学等の建学の理念に基づき、教育活動と研究活動を通じて人材の育成と研究成果の社会的還元を目的としています。

また、学校法人には、企業会計とは異なった「学校会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

### 学校法人会計基準とは

学校法人会計基準は、国または都道府県から経常的経費について補助を受ける学校法人が会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成するに当たっての基準として、文部科学大臣が定めたものです。

この基準の内容は、学校法人の特性、すなわち、私立学校の公共性が極めて高く、安定性、継続性が特に強く求められること、このため、営利企業と異なり、剰余が多いほどよいというものではなく、むしろ長期にわたって収支の均衡をとることが求められること等を踏まえたものとなっています。

また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）により、学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般社会にわかりやすく、かつ説明責任を果たすことができるものとし、加えて学校法人の適切な経営判断に一層資するものとするを目的に計算書類の様式が大きく変更しました。

### 資金収支計算書とは

学校法人が会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行ったすべての収入と支出の内容と顛末を明らかにし、支払資金を明確にすることを目的としています。

企業会計ではキャッシュフロー計算書にあたります。

### 事業活動収支計算書とは

事業活動資金収支計算書作成の目的は、学校法人が会計年度（4月1日～翌年3月31日）の①教育活動、②教育外活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動計算を行います。

企業会計では損益計算書にあたります。

### 貸借対照表とは

学校法人が会計年度末（3月31日）の財政状況（資産、負債、基本金及び収支差額）を明らかにすることを目的としています。



## 科目の説明（参考資料）

### 【収入の部関係】

- ① 学生生徒納付金（収入）：在学する学生から徴収する授業料、入学金、実験実習費等の学則で決められた納付金です。
- ② 手数料（収入）：入学検定料、追試験等の審査料及び在学証明書等の発行手数料です。
- ③ 寄付金（収入）：金銭その他資産を寄贈者（大学後援会等）から贈与されたものです。
- ④ 補助金（収入）：国または地方公共団体からの経常費等補助金と施設設備補助金があります。
- ⑤ 資産売却収入：資産の売却にかかる収入です。
- ⑥ 付随事業収入：学校の本業に付随する補助活動事業、受託事業における収入です。
- ⑦ 受取利息・配当金（収入）：特定の基金の運用収入、預金・有価証券等の利息・配当金です。
- ⑧ 雑収入：施設利用料収入、退職金財団交付金収入、自販機等収入などの①～⑦に含まれない収入です。
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入額です。
- ⑩ 前受金収入：翌年度の入学予定者からの入学金等の入学手続き金です。
- ⑪ その他の収入：上記①～⑩に含まれない収入です。
- ⑫ 資金収入調整勘定：期末未収入金や前期末前受金など、当該会計期間に入金されていない収入です。
- ⑬ 前年度繰越支払資金：前年度から繰り越された支払資金（現預金）の額です。
- ⑭ その他の教育活動外収入：教育活動外収入で受取利息・配当金以外の収入です。（事業活動収支のみ）
- ⑮ 資産売却差額：資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額です。（事業活動収支のみ）

### 【支出の部関係】

- ① 人件費（支出）：在職する教職員、役員に支払う給与・報酬等です。
- ② 教育研究経費（支出）：教育研究活動に要する経費で、主に教材、奨学金、印刷物、施設の維持費等の費用です。
- ③ 管理経費（支出）：教育研究経費以外に要する経費で、主に補助活動や学生募集経費に係る費用です。
- ④ 借入金等利息支出：金融機関等からの借入金の年間利息の支払額です。
- ⑤ 借入金等返済支出：金融機関等からの借入金元本の返済額です。
- ⑥ 施設関係支出：土地、校舎、構築物等の取得価額です。
- ⑦ 設備関係支出：耐用年数が1年以上で20万円を超える機器備品、車両と図書等の取得価額です。
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の取得額や特定預金への繰入額です。
- ⑨ その他の支出：上記①～⑧以外で、資産の減少又は負債の増加する支出項目です。
- ⑩ 資金支出調整勘定：当該年度の経費を会計年度内に支払っていない支出（期末未払い金）です。
- ⑪ 翌年度繰越支払資金：翌年度に繰り越す支払資金（現預金）の額です。
- ⑫ 徴収不能額等：金銭債権のうち、徴収不能になった額です。（事業活動収支のみ）
- ⑬ その他の教育活動外支出：教育活動外支出で借入金等利息以外の支出です。（事業活動収支のみ）
- ⑭ 資産処分差額：資産売却額が当該資産の帳簿残高を下回った場合のその差損額です。（事業活動収支のみ）
- ⑮ その他の特別支出：特別支出のうち資産処分差額以外の支出です。（事業活動収支のみ）
- ⑯ 基本金組入額：事業計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために、下記の目的ごとに組入れた金額です。
  - 第1号基本金：校地、校舎、機器備品及び図書などの固定資産の額
  - 第2号基本金：将来の固定資産取得に充てるために積み立てた特定資産の額
  - 第3号基本金：奨学基金として保持する特定資産の額
  - 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額（事業活動収支のみ）
- ⑰ 基本金取崩額：基本金の組入れた計画の見直し及び中止した場合の当該特定資産を取り崩す額（事業活動収支のみ）

## 用語の解説（参考資料）

### ① 経常収入

経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」から臨時的な収入（特別収支に計上する収入：施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等）を除いた通常の事業活動によって得た収入です。

### ② 経常支出

経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出（特別収支に計上する支出：資産処分差額及びその他の特別支出）を除いた支出です。

### ③ 経常収支差額

経常収支差額は、経常的な事業活動による収支のバランスを表します。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動を判断する指標となります。

### ④ 事業活動収入

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たります。借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた収入のことです（現物寄付も含まれます）。

### ⑤ 事業活動支出

事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たります。キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含む正味の費用のことをいいます。

### ⑥ 教育活動収支差額

教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表します。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額よりも明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となります。

### ⑦ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額とは、いわゆる従来の帰属収支差額に当たり、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表します。学校法人は、経営の持続性を担保するため、基本金を組入れた後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められます。そのため、この収支差額段階では、当年度の基本金組入額を確保する必要があります。

### ⑧ 特定資産

特定資産とは、用途が特定されている預金、有価証券等をいいます。主な特定資産には、「減価償却引当特定資産」「施設設備引当特定資産」「第2号基本金引当特定資産」「第3号基本金引当特定資産」「退職給与引当特定資産」等があります。

### ⑨ 純資産

純資産とは、基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」（他人資本）を差し引いた自己資本の金額をいいます。従来の自己資金に当たりますが、企業会計の用語に置き換えられました。

### ⑩ 負債

負債とは、他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいいます。

### ⑪ 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいいます。長期的な収支の均衡を判断する指標となります。

### ⑫ 運用資産

運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいいます。

# 計算書類の相関図（参考）

計算書類（貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書）には、以下のような相関関係がある。

